

第2次 東吾妻町  
行政改革大綱実施計画

平成23～25年度（集中改革プラン）

平成23年度進捗状況



平成23年度実績報告  
東吾妻町行政改革推進本部

# 行政改革大綱

## 実施計画 23年度進捗状況

1	効率的、効果的な行政運営の推進	1
(1)	自立した行政体制の整備	1
(2)	事務事業の見直し	1
(3)	民間委託等の推進	3
(4)	定員・給与の適正化	4
(5)	財政運営の適正化	5
(6)	地方公営企業等の経営健全化	9
2	住民の行政参画の推進	11
(1)	住民参画の体制づくり	11
(2)	情報公開の推進	11



# 実施計画 23年度進捗状況

## 1. 効率的、効果的な行政運営の推進

### (1) 自立した行政体制の整備

凡例：△＝検討、○＝試行、◎＝実施、→＝継続

#### ○事務事業評価システムの構築

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
事務事業評価システムの構築	△	○	◎	企画課・全課
実績	<p>9月に事務事業評価委員会を開催。施策の実績を基に決算ベースでの事業評価とし、各課では自己評価した事業シートを委員会にかけることとした。委員会に提出された事業シートは26事業で、11月に2回目事務事業評価委員会を開催。1事業の評価を次年度送りにし、現状維持17、拡充4、見直し4という結果。現状維持の内3件は現状民間委託等がされており、その状態を維持することとし、見直しの内、1件は休止、1件は廃止という評価になった。この評価結果を基に24年度～26年度の総合計画実施計画の策定を11月に依頼。その実施計画に基づき、24年度当初予算の編成を行った。</p>			

#### ○行政手続条例の的確な運用

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
行政手続条例の的確な運用	◎	→	→	総務課・全課
実績	<p>行政手続基準管理システムにより申請・不利益各処分基準を反映させ運用を開始した。</p>			

### (2) 事務事業の見直し

#### ○組織機構の見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
定期的な見直し	◎	→	→	総務課・全課
実績	<p>行政改革推進本部において、組織部会、施設部会を組織し、組織部会の中で組織機構の見直しについて、検討することになった。 推進本部4回、組織部会を8回行う中で以下の作業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各課により事務分掌の洗い出し。</li> <li>洗い出した事務分掌を基に各課より組織機構に関する意見を集約（67意見）。</li> <li>集約結果に基づいて、それぞれの意見の扱いについて方向性の案を策定。</li> <li>その方向性案に基づき、各課で事務分掌と事務量の再検討、担当している委員会、各種団体の洗い出し、公園・トイレ・駐車場などの施設の洗い出しを行った。</li> <li>各課での再検討の結果をもとに事務量と適正配置、各種団体事務の適正化、施設の適正化について再検討し、それぞれの方向性を検討した。</li> </ul>			

#### ○学校規模の適正化

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
中学校統合へ向けた事前事務	◎	→	→	教育課
実績	<p>通学問題審議会を立ち上げ、審議会の検討資料となる各地区の意見を集めるため、各地区毎の通学問題懇談会を開催し意見聴取を実施、その意見を基に検討した結果、通学方法の基本的方向は、通学バスを使用していくことを審議会では確認したが、一部地域での統合反対意見もあり、今後の課題となった。</p>			

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
通学方法の検討		◎	→	→	教育課
実績	通学問題審議会を立ち上げ、審議会の検討資料となる各地区の意見を集めるため、各地区毎の通学問題懇談会を開催し意見聴取を実施、その意見を基に検討した結果、通学方法の基本的方向は、通学バスを使用していくことを審議会では確認した。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
学校規模適正化の検討		◎	→	→	教育課
実績	小学校統合の検討も中学校統合と平行して行う予定であったが、中学校統合事項を最優先したため、検討は行わなかった。				

### ○こども園等の設置

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
設置に向けた事前事務		◎	→	→	保健福祉課・教育課
実績	国の新たな保育制度「子ども・子育て新システム」は、不透明ではあるが、保育所と幼稚園の現場代表者を含めた事務レベルでの協議を開始した。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
学童保育の拡大に向けた検討		◎	→	→	保健福祉課
実績	民間による学童保育所開設の申し入れがあり、協議を開始した。				

### ○学校給食調理場の統合

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
統合新設に向けた事務		△	→	→	教育課
実績	中学校統合と併せ、調理場の統合についても検討を開始し、24年度に設計の予算計上を行う。行政改革推進本部施設部会においても検討を行っている。				

### ○団体事務局事務の見直し

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
事務局事務の見直し		△	◎	→	全課
実績	行政改革推進本部組織部会において、9月に各課の事務分掌について調査。その調査に基づき組織機構に関する各課の意見を10月に調査。意見集約を行い、各課意見を踏まえて委員会なども含めた各種団体の事務局の洗い出しを1月に調査。3月に洗い出したものの整理と適正事務を検討。				

### ○公用車の適正管理

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
公用車の適正管理		→	→	→	総務課・全課
実績	多走行車、高年式車の削減を検討し、24年度に1台廃車予定で予算計上を行う。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
庁用バスの運行管理		→	→	△	総務課
実績	マイクロバスの管理について、22年度は東支所で保管・管理を行っていたが23年度から総務課に移管、車両は民間委託業者の駐車場に配置した。また、点検、車検についても同業者で行うようにした。それ以外の部分は現行継続。				

### ○非常勤特別職職員の日額報酬の見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
日額基準の検討	◎	→	→	総務課
実績	日額基準の検討について行ったが、地方自治法では従事日数に応じて支払うのが基本であり、時間単位の規定は妥当ではない、ということから時間単位の検討をするのではなく、1日の従事時間を調査のうえ、時間に応じた日額を再検討していく。			

### (3)民間委託等の推進

#### ○民間委託等の推進

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
行政改革推進本部での検討	→	→	→	企画課・全課
実績	行政改革推進本部において、施設部会を組織し、公の施設のあり方について検討を行った。(主に以下の検討) <ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り温泉施設のあり方について</li> <li>・役場庁舎について(庁舎建設の方向性の検討)</li> <li>・給食調理場について</li> <li>・こども園を含めた保育所のあり方について</li> </ul>			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公共施設のあり方検討委員会	→	→	→	企画課・全課
実績	行政改革推進本部等で方向性を出し、町としての考え方を決めてから、諮問するという考え方に立ち進めているため、23年度については諮問は行わなかった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
日帰り温泉施設の管理運営のあり方検討	◎	→	→	事業課・建設課
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桔梗館については、平成23年4月より指定管理者制度へ移行した。</li> <li>・行政改革推進本部施設部会において、日帰り温泉施設のあり方について検討を行った。岩櫃城温泉センターの方向性とすれば将来的に別の施設(中央公民館・保健センター等)に転用する方向性で検討している。天狗の湯については、周辺整備中のため、整備後の検討とした。</li> </ul>			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
道路維持管理の委託	△	○	◎	建設課
実績	24年度より管理委託の試行が出来るように、町内を管理区分分けし、管理委託契約の計画検討を行い予算要求へ反映させた。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公園維持管理の委託	◎	→	→	建設課
実績	建設課で担当しているコミュニティ広場については、トイレの清掃管理。駅北街区公園については、トイレ清掃、公園内の草刈り等を実施計画に基づき、継続して業務委託で実施した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
給食業務の委託	△	→	→	教育課
実績	給食調理場の統合新設を検討し、体制が整い次第、民間委託については検討することになった。			

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
その他公共施設管理運営のあり方検討	◎	→	→	全課
実績	行政改革推進本部において、施設部会を組織し、公の施設のあり方について検討を行った。最初に役場庁舎についての検討に入り、11月に庁舎建設の方向性を決定。次に給食調理場とこども園を含めた保育所のあり方について検討に入った。公の施設についての検討は行っているが、民間委託の推進にまでは至らなかった。			

#### (4)定員・給与の適正化

##### ○定員管理計画による適正化

年度	23年度	24年度	25年度
職員総数	223	221	219
当該年度採用予定者数	12	7	6
当該年度退職予定者数	9	8	7
実績	職員総数 224 人、23年度採用者数 13 人、退職者数 12 人 人件費削減額 15,777 千円		

##### ○給与全般にわたる見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
給与の適正化	◎	→	→	総務課
実績	群馬県平均の給与水準の給与適正化の実施。平成 24 年 1 月 1 日給与改定。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
人事考課制度の構築	○	○	◎	総務課
実績	人事評価制度検討委員会において、試行内容・スケジュール・対象者を検討した。			

##### ○職員資質の向上

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
職員研修	◎	→	→	総務課
実績	吾妻郡東部3カ町村合同（東吾妻町・中之条町・高山村）によるコミュニケーション研修を実施した。			

## (5)財政運営の適正化

○今後の財政収支の見通し

項目別財政収支の見通し【一般会計】

単位:千円

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	2 5 年度	
	決 算 額	決 算 額	決算見込額	決 算 額	決算見込額	決算見込額	
歳入	町 税	1,895,185	1,882,390	1,875,274	1,945,011	1,920,965	1,920,303
	地方譲与税・交付金	408,114	401,381	393,652	385,579	393,652	393,652
	地方交付税	2,944,017	3,219,316	3,154,607	3,199,888	3,118,257	3,081,908
	分担金・負担金	136,464	129,815	142,695	136,317	142,695	142,695
	使用料・手数料	171,384	177,026	190,918	144,476	190,918	190,918
	国・県支出金	1,845,668	1,771,277	1,248,129	1,221,720	1,252,426	1,235,584
	繰 入 金	341,973	171,070	176,842	179,736	176,842	176,842
	繰 越 金	422,285	551,625	135,994	417,148	199,195	190,542
	町 債	961,800	944,200	843,300	736,300	566,200	604,100
	その他の収入	837,682	360,451	589,943	413,548	604,813	602,492
	歳入合計	9,964,572	9,608,551	8,751,354	8,779,723	8,565,963	8,539,036
歳出	人 件 費	1,773,821	1,724,281	1,691,666	1,770,996	1,671,405	1,653,668
	扶 助 費	467,995	608,824	639,180	644,970	626,711	614,242
	公 債 費	1,124,831	1,630,514	1,405,192	1,350,380	1,156,791	1,138,015
	物 件 費	1,495,217	1,094,945	1,090,673	1,092,190	1,090,673	1,090,673
	維持補修費	25,126	19,763	57,155	20,256	62,351	67,547
	補助費等	1,676,355	1,143,984	1,170,284	1,190,782	1,170,284	1,170,284
	繰 出 金	573,476	598,948	688,236	669,177	682,267	681,353
	積 立 金	536,325	557,002	335,994	423,338	399,195	390,542
	投資・出資・貸付金	2,617	2,450	3,326	500	3,326	3,326
	投資的経費	1,737,183	1,810,693	1,271,258	1,152,168	1,321,876	1,313,976
	歳出合計	9,412,946	9,191,404	8,352,964	8,314,757	8,184,879	8,123,626
歳入歳出差引額	551,626	417,147	398,390	464,966	381,084	415,410	
積立基金残高	財政調整基金	785,437	1,334,979	1,470,973	1,455,935	1,575,439	1,760,711
	その他の 特目基金	1,259,744	1,070,646	1,459,744	1,180,053	1,459,744	1,665,015
	計	2,045,181	2,405,625	2,930,717	2,635,988	3,035,183	3,425,726
	(増加額)	—	360,444	335,994	230,363	399,195	390,543
地方債残高(一般会計)	11,049,759	10,564,336	10,244,864	10,133,065	9,892,855	9,543,710	
(減少額)	—	▲ 485,423	▲324,272	▲ 431,271	▲ 240,210	▲ 349,145	
※参考(繰上償還額)	【H20=123,908 H21=55,230 H22=493,837 H23=238,225】						
実質公債費比率(実績値)	18.5	16.6	—	15.3			
※参考(目標値)		17.8	17.0	—	16.3	15.9	

・主な項目の説明（実績は23年度）

歳入

町 税	生産年齢人口の推計値等により税目ごとに推計すると年々減少傾向となりますが、徴収率の向上を積極的に取り組み財源確保に努めます。なお、平成24年度には扶養控除の一部廃止・縮小に伴い個人住民税の増収を見込んでいます。
実 績	市町村民税（個人）は均等割及び所得割の増加に伴い対前年度 8,386 千円の増 市町村民税（法人）は企業収益の増により対前年度 31,986 千円の増 固定資産税は土地及び家屋の増加により対前年度 4,207 千円の増

地 方 交 付 税	普通交付税については、平成 22 年度交付決定額を基準に、平成 23 年度以降の推計人口（総人口）により推計し、特別交付税については、平成 21 年度の確定額の通常分ベースで固定推計しました。
実 績	普通交付税：対前年度 19,972 千円の減 臨時財政対策債振替相当額の減（▲155,494 千円） 基準財政収入額（町税）の増（+54,261 千円） 特別交付税：対前年度 544 千円の増

町 債	総合計画や過疎計画などの起債予定事業に基づき推計しました。また、臨時財政対策債については、平成24年度以降は発行を「ゼロ」として推計しました。町債発行にあたっては、辺地債や過疎債など財政的に有利な起債を積極的に活用するとともに、起債総額の抑制に努め、実質公債費比率の縮減を図ります。
実 績	過疎債 あがつまふれあい公園整備事業（9,500 千円）、松谷六合村線（5,500 千円）、町道改良事業（36,000 千円）、福祉医療事業（35,000 千円） 辺地債 馬場・手子丸線（7,200 千円） 土木債 街路事業（29,000 千円） 教育債 太田小学校体育館トイレ改修事業（7,400 千円） 合併特例債 基金造成事業（190,000 千円） 臨時財政対策債（384,000 千円）普通交付税振替相当額

歳出

人件費	職員数については、類似団体平均にあるため平成 23 年度以降は技能労務職以外の定年退職者を補充した職員数とします。 職員人件費については、定期昇給・共済費・退職手当負担金の増加額等を見込み、定年退職者に対しては若者層を補充した場合の人件費とし、非常勤特別職人件費については、議員共済制度の改正による共済費の増額を見込み、その他については平成 22 年度決算見込額と同額とみて、平成 25 年度には平成 22 年度決算見込額より 4,800 万円程度の縮減を図ります。
実 績	対前年度 46,715 千円の減 議員共済負担金制度改正に伴い対前年度 31,018 千円の増 特別職給与 6,964 千円の増（副町長分）

扶助費	平成 22 年度決算見込額を基準に、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費の別に年齢層別（総人口・年少人口・高齢者人口）の推計人口で推計しました。平成 22 年度から子ども手当の創設により平成 21 年度と比べ 1 億 8,300 万円ほど増加しましたが、今後の推計人口では、高齢者人口は増加傾向、年少人口が減少傾向となるため、減少を見込み、平成 25 年度には平成 22 年度決算見込額より 3,700 万円程度縮減することを目指します。
実 績	対前年度 36,146 千円の増 障害者自立支援事業扶助費の増 対前年度 20,761 千円の増 児童・子ども手当交付金の増 対前年度 6,274 千円の増

公債費	既往債の償還予定額と併せ、新規発行債については、総合計画や過疎計画などに基づき計画的な償還に努めます。繰上償還については、平成20年度から実施していますが平成23年度まで引き続き実施することにより、後年度負担を圧縮します。
実績	対前年度 280,134千円の減 繰上償還額の減 H22 銀行等貸付債（群馬銀行・JA）496,329千円 H23 群馬県市町村建設事業資金 238,225千円 地方債残高 389,709千円の減

物件費	経常的な業務委託料やリース料などの物件費については、縮減に努めていきますが、国の経済対策の交付金などの要因により、変動幅が多いことから平成22年度決算見込額と同額とします。
実績	対前年度 2,755千円の減 臨時職員賃金 10,503千円の減 電算業務委託料 8,613千円の増

投資的経費	平成21年、22年度においては、国の経済対策である交付金事業や小学校建設事業などにより経費が増大しています。平成23年度以降については、総合計画や過疎計画などの普通建設事業費のほかにダム関連事業費や通常事業費（道路維持改良、土地改良、施設管理等）を見込み、平成25年度には平成22年度決算見込額より5億6,300万円程度の減額を目指します。
実績	対前年度 658,525千円の減 原町小学校体育館建設事業 287,360千円の減 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 108,739千円の減 地域情報通信基盤整備事業 386,925千円の減 きめ細かな交付金事業 134,144千円の増

## ○自主財源の確保

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
口座振替の推進	→	→	→	税務会計課
実績	口座振替の推進について、ホームページへの掲載、封筒への振替案内印刷、会計窓口の来庁者に対する説明・推進及び町広報に掲載を行い、推進を図った。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
滞納整理の強化	→	→	→	
実績	滞納繰越分（国保税を除く）徴収額 1235万円。滞納処分件数 37件			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
滞納整理事務の検討（督促手数料の廃止）	△	◎	→	
実績	督促手数料廃止の検討を行い、督促手数料について24年度から廃止することを決定した。平成24年4月1日施行で、条例は12月議会で可決済である。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
未利用の町有地の売却	→	→	→	
実績	未利用地の洗い出しは行ったが、公売は実施できなかった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
長期貸付土地の売却	◎	→	→	

実績	未利用地の洗い出しを行い、売却価格を委員会で決定し、貸し付けをしている方に提示したが、引き続きの貸し付けとなった。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
使用料・手数料の適正化		△	◎	→	全課
実績	使用料、手数料の洗い出し作業を行い、検討に入ったが、適正化の検討までには至らなかった。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
国、県、広域等への負担金等の見直し検討		◎	→	→	全課
実績	負担金等の洗い出し作業を行ったが、見直し検討までには至らなかった。				

### ○歳出の節減合理化

取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
各種施設の維持管理費の節減		→	→	→	全課
実績	各施設ごとに維持管理費の節減に努めた。また、施設管理の調査を実施した。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
事務機器等の経費節減計画		◎	→	→	総務課
実績	22、23年度ともに2月末で比べ22年度553,278円、23年度471,049円となり82,229円の減額となった。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
常備消耗品の縮減 管理改善		△	◎	→	税務会計課
実績	常備消耗品の管理方法等について検討した。取組項目は「常備消耗品の縮減」ではなく「常備消耗品の管理改善」が適切と判断し、その方向で今後取り組みたい。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
事務事業評価による補助金整理統合		◎	→	→	全課
実績	補助金の洗い出し作業を行い、補助金等交付事業の全体を把握できた。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
補助金等審査委員会での補助金精査		→	→	→	企画課・全課
実績	23年度は補助金の洗い出し作業を行ったため、諮問は行わなかった。				

### ○庁舎建設の検討

取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
庁舎建設の検討		◎	→	→	総務課・全課
実績	行政改革推進本部において、施設部会を組織し、庁舎建設について方向性を検討した。11月に建設の方向性として「報告書」をまとめ、総務課に示し、24年度から具体的内容について検討することになった。				
取り組み項目		実施スケジュール		担当課	
		23	24		25
基金の積立		△	◎	→	総務課
実績	行政改革推進本部より庁舎建設についての検討結果が提示され、24年度より基金の積み立てを行う。23年度については、3月議会で可決後、1億円を積立。				

## (6)地方公営企業等の経営健全化

### ○上水道事業

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
老朽管の更新	→	→	→	上下水道課
実績	659mの老朽管を更新 DCIPφ150~75			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
安定供給のために必要な水道料金の適正化	△	△	△	上下水道課
実績	水道料金を改定したばかりであり、見直しまでには時間を要する。今後の課題として簡水と上水の料金格差問題とともに、上水料金の見直しに向けて調整を図っていくことになるが、住民の理解等を得るまでには、しばらく時間を要する状況である。引き続き検討。			

### ○簡易水道事業

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
老朽管の更新	→	→	→	上下水道課
実績	156mの老朽管を更新 DCIP及びVP			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
安定供給のために必要な水道料金の適正化	△	△	△	上下水道課
実績	懸案であった旧町村間の簡易水道料金を統合（平成23年4月～）したばかりなので、今後の料金改定について住民の理解を得るまでには、しばらく時間を要する状況である。引き続き検討。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
使用料の収納対策強化	→	→	→	上下水道課
実績	収納対策関係課とも連携して収納対策を強化するとともに、悪質未納者に対する給水停止など毅然とした滞納対策方針で臨んでいる。また、10月よりコンビニ収納を実施し、収納率の向上及び使用者の利便性の向上に努めた。			

### ○下水道事業

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公金収納事務の検討（コンビニ収納）	◎	→	→	上下水道課
実績	料金システムを上水、下水で統合し、コンビニ収納を10月から実施した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公共下水、農業集落排水の接続率向上	→	→	→	上下水道課
実績	23年度の接続率は1月現在で76%を達成した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
合併浄化槽の設置向上	→	→	→	上下水道課
実績	199基を設置した。			

### ○地域開発事業

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
県宅建業協会へ顧客紹介依頼	→	→	→	総務課東支所
実績	県宅建業協会への顧客紹介依頼を行い、販売を促進したが、販売には至らなかった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
販売価格の見直し	◎	→	→	総務課東支所
実績	県不動産鑑定士協会に岡崎団地の価格鑑定を依頼し、評価鑑定は終了した。販売価格の決定は今後、懸案事項調整会議に凶る。			

### ○特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
経費の削減	◎	→	→	保健福祉課
実績	地方債の繰上償還実施で、経費がふくらみ、歳出予算総額は249,333千円となった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
指定管理者制度の導入検討	◎	→	→	保健福祉課
実績	指定管理時の最大ネックとなる職員の処遇に関する調査実施。職員の配置転換が可能な範囲を確認した。			

### ○土地開発公社

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
あり方の検討	△	◎	→	総務課
実績	残地の売却には至らなかったが、平成24年3月の第3回理事会において公社の解散についての議案を提出し、理事会として解散に同意する議決をした。			

### ○岩櫃ふれあい公社

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
経営体制・改善策の検討	◎	→	→	企画課
実績	東日本大震災により、福島県南相馬市等からの避難者を3月17日～9月30日まで受け入れ、その間、一般営業はしなかった。受け入れに際しては、杉並区より補助が出たため、その分の収入はあったが、10月からの一般営業後もメンテナンス等あり、実質的には11月からの一般営業となった。そのため、23年度の決算状況は58万5,766円の黒字であったが、未処理損失は6,370万8,835円となっており、厳しい状況が続いている。通常の営業状態でなかったため、町としては経営改善策の検討は行わなかった。24年度以降、検討を行っていく。			

## 2. 住民の行政参画の推進

### (1)住民参画の体制づくり

#### ○パブリックコメント制度の構築

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
パブリックコメント制度の構築	△	◎	→	企画課・全課
実績	他町村の状況を把握し、町のパブリックコメント手続実施要綱(案)を作成した。しかし、県内、全国の町村のパブコメ実態を見るとあまり意見がなく、行政改革推進本部組織部会において、「本当の住民参加につながっているかどうかを検証する必要がある」ということから、24年度に策定する総合計画後期基本計画において試行を行い、検証してから判断することとなった。			

#### ○各種審議会等への住民参加の促進

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
審議会等委員の公募拡充	→	→	→	全課
女性委員の拡充	→	→	→	
審議会条例等の整備	→	→	→	
実績	公募の拡充には至らなかった。			

### (2)情報公開の推進

#### ○広報の充実

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
読みやすい親しみやすい広報紙の充実	→	→	→	企画課
実績	22年度において、表紙・裏表紙のカラーページは1号(正月号)であったが、23年度は正月号に加え、11月号を表紙カラーページにした。また、広報をPDF化し、町ホームページに掲載した。担当者を2名(1人兼務)体制にし、記事の充実に努めた。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
ホームページの充実	→	→	→	企画課
実績	後半になったが、12月に担当者会議を再構築し、第1回の会議を行った。各担当者より意見が出され、その部分を改善した。今後も担当者会議を定期的開催することになった。 改善した箇所：リンク集、各課のページの統一性、期限が切れた記事の整理、ダブリのあるページの整理、検索しやすいページ構成など。			